

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月11日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社力ナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高(千円)	80,288,203	92,657,579	110,831,865
経常利益(千円)	8,322,486	12,430,657	11,073,513
四半期(当期)純利益(千円)	4,706,472	7,194,795	5,809,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,178,601	7,992,866	7,457,015
純資産額(千円)	47,012,659	63,342,878	56,192,839
総資産額(千円)	153,314,181	180,054,145	169,250,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	143.36	199.63	175.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	34.0	32.2

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.16	42.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が存在しているものの、積極的な財政出動と機動的な金融政策の継続を背景に、企業収益の改善傾向が見られるなど、おおむね回復基調をたどりました。

当社グループが関連する建設業界につきましては、経済対策の効果により公共投資は堅調に推移し、民間設備投資の持ち直しも見られました。しかしながら、一方で原材料価格の高騰や技能労働者不足による工期延長等、未だ解消されない懸念要素も含む動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き被災地の早期復興を支援すべく、東北地区に経営資源を集中させ営業活動に注力いたしました。また、今後の成長戦略の一環として、関東・関西の都市圏や未出店エリアへの出店を加速させるため、「市場開発室」を新設しました。さらに、業務プロセスの向上、人件費等のコスト削減など競争優位の創出を実現するため、社長直轄組織として「業務改善推進室」を新設し、あらゆる業務の高度化と効率化に向けた体制構築も推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は926億57百万円（前年同期比15.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は128億13百万円（同52.4%増）、経常利益は124億30百万円（同49.4%増）、また、四半期純利益は71億94百万円（同52.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連事業>

当社の主力事業である建設関連事業につきましては、耐震補強などのインフラ老朽化対策工事や復興工事を中心に公共工事が増加したことに加え、鉄道・通信・ガス・港湾などの土木インフラ関連工事も増加するなど、全国的に建設機械のレンタル需要は堅調に推移いたしました。

当社グループはこれらの需要に最大限応えるべく積極的な設備投資を行ない、適正な資産配置や営業強化に努めたことから、売上高は国内全地区で前年実績を上回る結果となりました。

なお、中古建機販売は、保有資産構成の適正化のため計画売却を適時実施したことから、前年同期比89.7%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は868億83百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は124億35百万円（同53.8%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、鉄鋼製品販売、情報通信関連事業ともに計画通り堅調に推移したことから、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は57億75百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1億37百万円（同11.0%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	36,092,241	36,092,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	36,092,241	-	13,652,938	-	14,773,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,020,900	360,209	同上
単元未満株式	普通株式 18,641	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	360,209	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	52,700	-	52,700	0.15
計	-	52,700	-	52,700	0.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 レンタル事業部副事業部長兼レンタル事業部北海道地区統括部長兼北海道地区仮設部長兼鉄鋼事業部長	取締役執行役員 レンタル事業部副事業部長兼レンタル事業部北海道地区統括部長兼北海道地区仮設部長	金本 龍男	平成26年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,627,458	30,649,459
受取手形及び売掛金	³ 27,731,488	³ 28,425,905
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	642,805	862,058
未成工事支出金	20,081	62,546
原材料及び貯蔵品	201,740	223,432
建設機材	3,954,840	5,880,743
未収還付法人税等	29,255	-
未収消費税等	8,313	32,974
繰延税金資産	983,057	754,930
その他	754,987	734,815
貸倒引当金	335,792	305,356
流動資産合計	66,968,236	67,671,509
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	131,975,682	145,623,403
減価償却累計額	75,075,764	81,838,188
レンタル用資産(純額)	56,899,918	63,785,215
建物及び構築物	22,843,038	23,164,997
減価償却累計額	15,140,640	15,578,280
建物及び構築物(純額)	7,702,397	7,586,717
機械装置及び運搬具	5,480,758	5,487,432
減価償却累計額	4,861,608	4,882,227
機械装置及び運搬具(純額)	619,149	605,205
土地	29,798,341	31,441,103
その他	1,315,544	1,909,035
減価償却累計額	1,012,516	995,042
その他(純額)	303,028	913,992
有形固定資産合計	95,322,835	104,332,233
無形固定資産		
のれん	19,894	56,999
その他	250,882	211,396
無形固定資産合計	270,777	268,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,256,183	6,340,826
繰延税金資産	147,708	223,708
その他	1,894,365	1,874,565
貸倒引当金	541,221	547,038
投資損失引当金	67,985	110,054
投資その他の資産合計	6,689,049	7,782,006
固定資産合計	102,282,662	112,382,635
資産合計	169,250,899	180,054,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,293,370	21,114,093
短期借入金	591,774	597,657
1年内返済予定の長期借入金	12,179,620	12,434,037
リース債務	1,085,477	967,548
未払法人税等	3,533,247	2,534,271
賞与引当金	823,580	590,624
厚生年金基金脱退損失引当金	200,001	-
未払金	12,728,761	15,712,477
その他	1,983,706	2,296,683
流動負債合計	54,419,541	56,247,393
固定負債		
長期借入金	26,288,975	21,576,362
リース債務	2,662,783	2,192,227
退職給付引当金	7,896	14,376
長期未払金	29,329,772	36,097,748
資産除去債務	210,132	228,899
その他	138,957	354,259
固定負債合計	58,638,518	60,463,873
負債合計	113,058,060	116,711,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652,938	13,652,938
資本剰余金	14,916,981	14,916,981
利益剰余金	24,462,016	30,755,795
自己株式	48,497	55,783
株主資本合計	52,983,438	59,269,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567,744	2,014,086
為替換算調整勘定	1,706	7,687
その他の包括利益累計額合計	1,566,038	2,006,399
少数株主持分	1,643,362	2,066,547
純資産合計	56,192,839	63,342,878
負債純資産合計	169,250,899	180,054,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	80,288,203	92,657,579
売上原価	55,328,515	62,601,473
売上総利益	24,959,687	30,056,105
販売費及び一般管理費	16,549,140	17,242,199
営業利益	8,410,546	12,813,906
営業外収益		
受取利息	6,077	5,672
受取配当金	57,789	89,682
受取保険金	72,572	25,764
受取賃貸料	44,198	45,163
受取報奨金	35,143	41,589
負ののれん償却額	39,345	-
為替差益	222,160	50,417
貸倒引当金戻入額	31,373	34,558
その他	170,332	133,368
営業外収益合計	678,992	426,215
営業外費用		
支払利息	630,066	475,906
手形売却損	31,112	28,744
その他	105,874	304,814
営業外費用合計	767,052	809,465
経常利益	8,322,486	12,430,657
特別利益		
固定資産売却益	34,378	32,122
投資有価証券売却益	1,039	-
補助金収入	22,393	463
その他	59	59
特別利益合計	57,870	32,645
特別損失		
固定資産除売却損	59,555	51,254
減損損失	65	-
退職給付制度改定損	-	43,652
特別損失合計	59,620	94,907
税金等調整前四半期純利益	8,320,736	12,368,396
法人税、住民税及び事業税	3,388,415	4,691,011
法人税等調整額	105,770	123,939
法人税等合計	3,282,644	4,814,950
少数株主損益調整前四半期純利益	5,038,091	7,553,445
少数株主利益	331,619	358,650
四半期純利益	4,706,472	7,194,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,038,091	7,553,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988,027	446,315
為替換算調整勘定	152,482	6,894
その他の包括利益合計	1,140,509	439,421
四半期包括利益	6,178,601	7,992,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,818,508	7,635,156
少数株主に係る四半期包括利益	360,092	357,710

【注記事項】

(追加情報)

法人税率等の変更による影響

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年11月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%に変更となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	26,594千円	31,903千円
非連結子会社(㈱K Gフローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160,000千円	160,000千円
非連結子会社(㈱K Gフローテクノ)の割賦支払に対する債務保証	11,455千円	1,145千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	16,120千香港\$ (204,885千円)	14,477千香港\$ (192,116千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	102千米\$ (10,127千円)	77千米\$ (7,984千円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,981千星\$ (237,141千円)	2,571千星\$ (212,463千円)
計	650,203千円	605,613千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
受取手形割引高	144,335千円	141,658千円
受取手形裏書譲渡高	10,155千円	3,150千円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
受取手形	6,277,225千円	4,173,262千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
受取手形	1,281,521千円	1,110,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	11,083,485千円	13,172,625千円
のれんの償却額	61,198千円	23,347千円
負ののれんの償却額	39,345千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	328,270	10.00	平成25年4月30日	平成25年7月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360,422	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金
平成26年6月6日 取締役会	普通株式	540,593	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当5.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	74,624,964	5,663,238	80,288,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	74,624,964	5,663,238	80,288,203
セグメント利益	8,087,454	123,674	8,211,128

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,087,454
「その他」の区分の利益	123,674
その他の調整額	199,418
四半期連結損益計算書の営業利益	8,410,546

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年11月1日至平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	86,883,403	5,774,175	92,657,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,000	1,000
計	86,883,403	5,775,175	92,658,579
セグメント利益	12,435,353	137,239	12,572,592

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	12,435,353
「その他」の区分の利益	137,239
その他の調整額	241,313
四半期連結損益計算書の営業利益	12,813,906

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143円36銭	199円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,706,472	7,194,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,706,472	7,194,795
普通株式の期中平均株式数(株)	32,828,853	36,039,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 540,593千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭（うち記念配当5円00銭）
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年7月7日

(注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。